

8724四號



防衛装備移転三原則の見直しに関する与党協議で、いさつする自民党の小野寺五典安保調査会長（中央）＝23日午後、東京・永田町の衆院第2議場会館で

殺傳武書搭載

自公協議で政府見解
非戦闘分野該当時

次期戦闘機解禁も
巡る自民、公明両党の書
者協議で、現行制度で認
られた「警戒」など非戦
の五分野に使用目的が該
すれば、殺傷能力のある
器を搭載していても輸出
能との見解を示した。
国、イタリアと共に開発
する次期戦闘機を含め、國
への輸出を解禁したいと
考へる見方である。

政府は二十二日、防衛装備品の輸出ルール見直しを巡る国民、公明両党の実務者協議で、現行制度で認められた「警戒」など非戦闘機の五分野に使用目的が該当すれば、殺傷能力のある武器を搭載していても輸出可能との見解を示した。英米、イタリアと共同開発する次期戦闘機を含め、国際共同開発する装備の第三国への輸出を解禁したことの考え方も提示した。

者団に明らかにした。両陣は引続き協議し了承する方向。輸出対象が殺傷能力のある武器に広がり、国際紛争を助長するとの懸念が出された。政府は、殺傷武器を構成する部品として、は、自衛隊法上の武器に当たらないとの認識も示した。航空自衛隊で不用になれるF-15戦闘機のエンジンの輸出が念頭にある。

と。海上保安庁の巡視船も停船させるには砲が必要だ」と理解を示した。政府は今春の実務者協議で、機関砲を搭載した偵察警戒車や輸送艦などを例に、武器を搭載していても輸出可能と日々に説明し、輸出できないとしていた従来の解釈を見直していた。共同開発する装備品については英伊との戦闘機開発に当たり、日本だけ第二国に輸出できないと不利になるとの声が政権内から出た。実務者は今後、輸出先から不正流出させない適正管理の在り方を議論する。実務者は四月に協議を始め、七月上旬に論点整理をまとめた。秋以降の再開を想定していたが、岸田文雄首相の指示を受け、再開を前倒しつた。